

岐阜県における オープンデータの取り組み ～過去・現在・未来～

2016.7.27
CODE for GIFU
國枝裕介

過去のお話

- * 2013年7月から2014年3月にかけて、「オープンデータを活用した新サービス創出・研究事業委託業務」が岐阜県からプロポーザルで出される
- * 大垣、会津若松、東京、仙台、岩手などでオープンデータカフェを開催
- * オープンデータという言葉がバズった際には、横浜や大阪などでも開催されていた

オープンデータカフェとは？

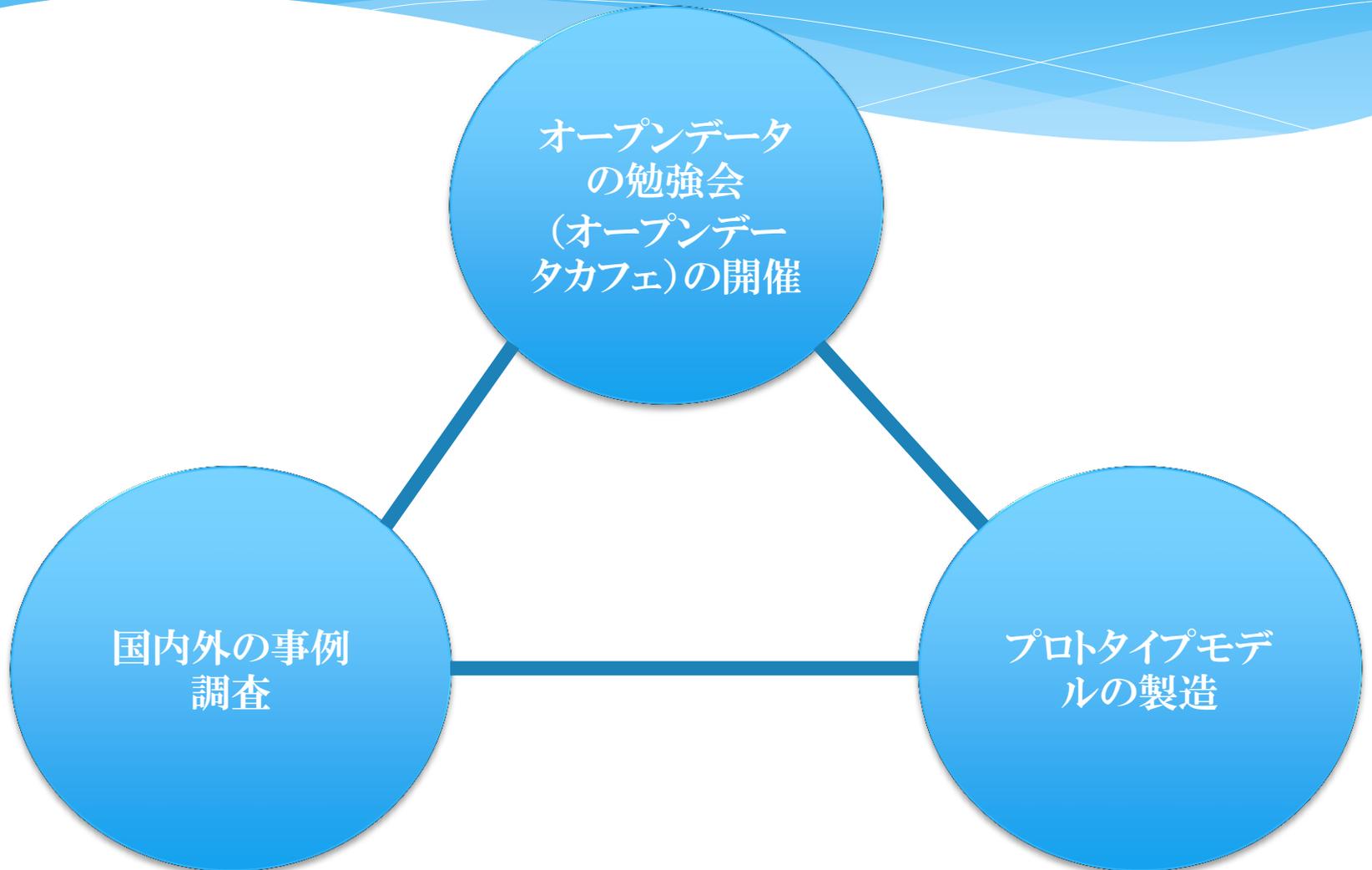
- * オープンデータに関する勉強会を開催
- * オープンデータの概況説明
- * 位置情報、観光情報などを活用したサービスの紹介
- * 新サービス創出のためのビジネスプランニングの勉強会などを開催した



こんだけやりました

開催場所	回数	備考
大垣	16	オープンデータハッカソンを3回開催
会津若松	12	会津大学と連携
岩手	4	
仙台	9	
東京	4	
大阪	3	岐阜県事業終了後に開催

事業内容



こんなものを作りました

- * 大垣ゴミ捨てスケジュール(2013)
- * 子育て支援マップ(2013)
- * 岐阜の名水一覧マップ
- * 児童福祉費はどこへ行った(2013)
- * 海津市診療所マップ(2013)



ここまでが過去のお話

オープンデータの現状

- * 岐阜県で、オープンデータとして公式に解放しているのは、岐阜県、大垣市の2つ
- * 岐阜県のデータセットは、133
- * 大垣市のデータセットは、15種34データ
- * 全国では、178都市

オープンデータの現状2

- * 岐阜県で、オープンデータとして公式に解放しているのは、岐阜県、大垣市の2つ
- * 岐阜県のデータセットは、144
- * 大垣市のデータセットは、16種35データ
- * 全国では、235都市

オープンデータ活用事例

* YuMake.LLC

代表:佐藤拓也さん

Code for IKOMA代表

気象庁からのオープンデータを活用してAPIを開発・配布

6月に1km間隔での気象情報取得APIを公開

* (一社)Code for Kanazawa

代表:福島健一郎さん

5374.jpをオープンソース(誰でも使えて改変できるプログラム)として配布

岐阜県では御嵩町が導入済み※御嵩町はオープンデータとしては非公開

オープンデータor公共データ活用2

* タイムカプセル株式会社

代表：相澤謙一郎さん

大垣市の景観遺産・四季の里アプリを開発。開発時は、行政からの提供データだったが、オープンデータとして公開された・・・？

公共データ活用

- * 株式会社カーリル

代表：吉本龍司さん

図書館蔵書検索サービスを展開。蔵書検索から、不足図書
を「買いませんか？」とアマゾンに流動させる仕組みを展開

- * 特定非営利活動法人森とIT

岐阜県輪之内町におけるかんこう情報サイト「かんこう輪之内」をデータを2次利用し、スタンプラリーやAR撮影機能を持ったアプリ「わくわく輪之内」を配信中



ここまでが現在のお話

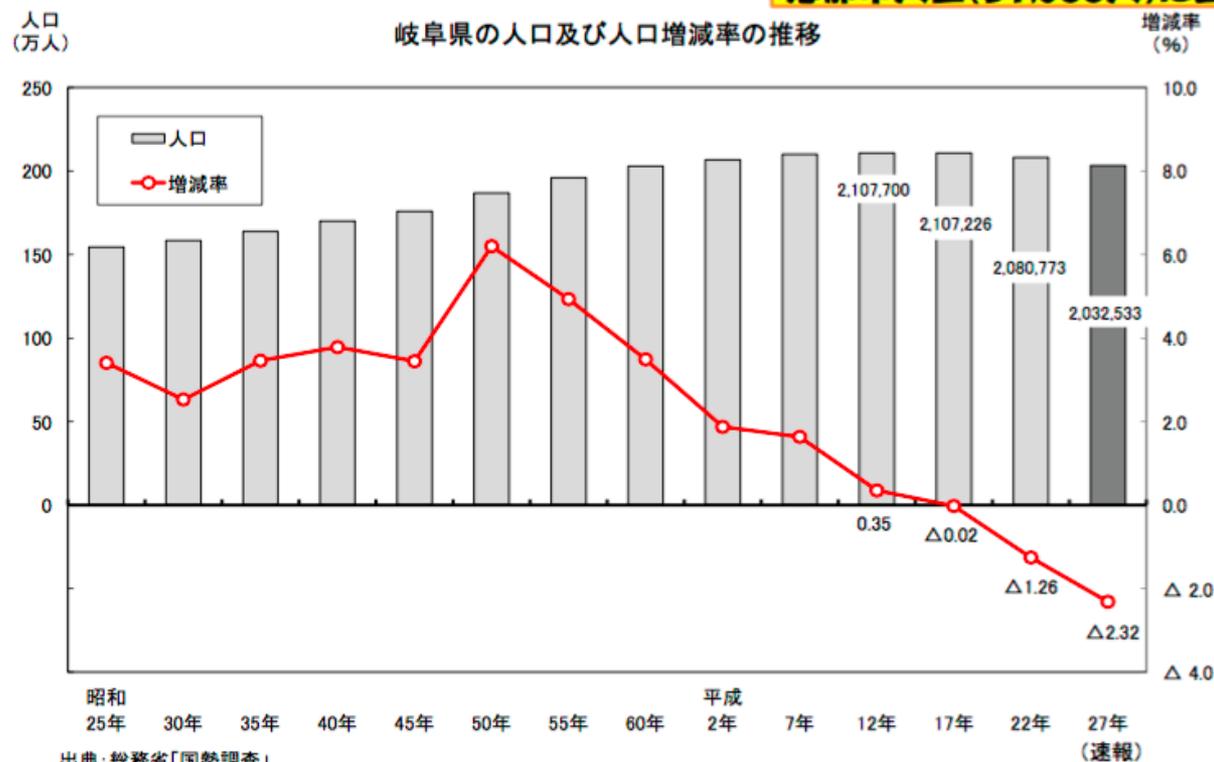
これからの岐阜県

人口の動向

H27国勢調査による県人口は、203万2533人。(全国17位)
前回調査(H22)以降の5年間で約4万8千人減少。

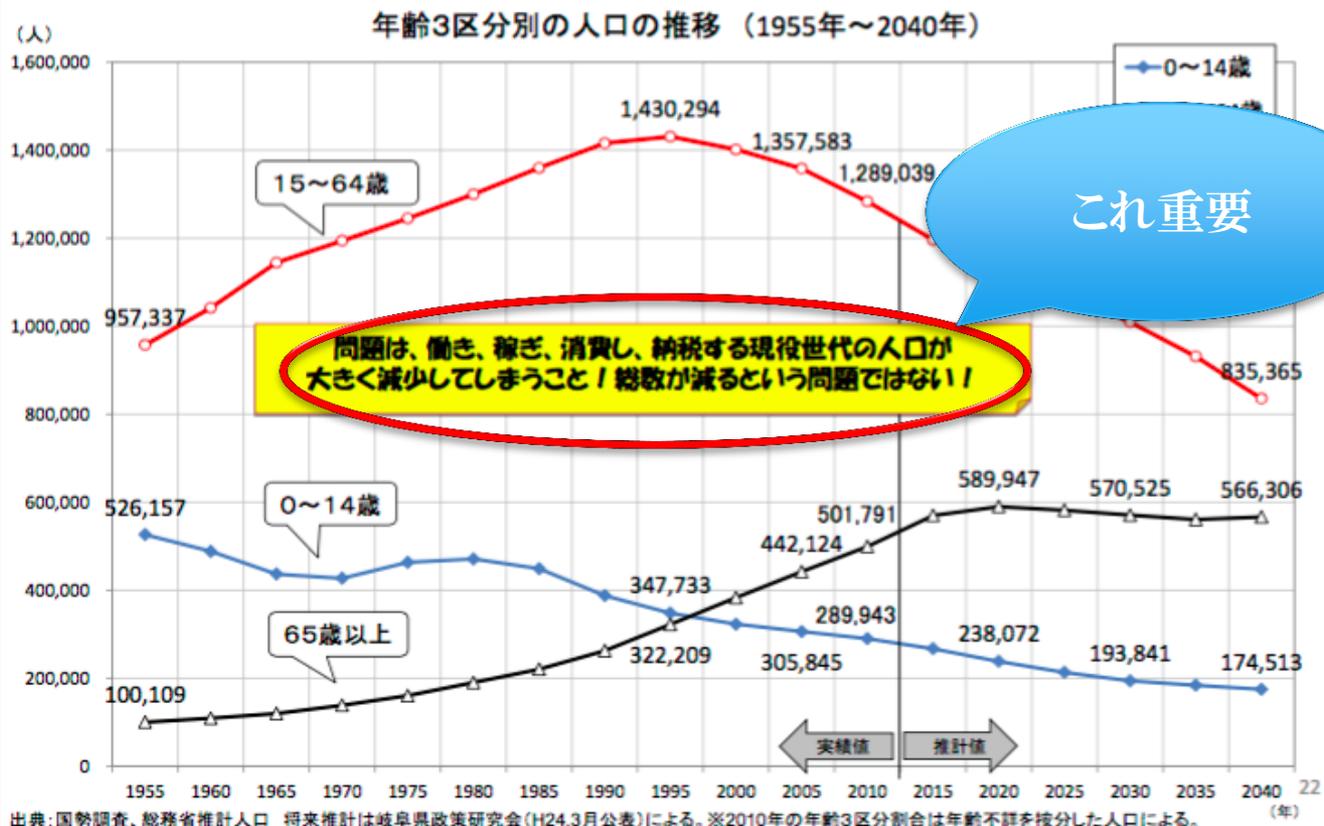
県人口 平成22年10月1日現在:2,080,773人
平成27年10月1日現在:2,032,533人(△48,240人)

**5年間の人口減少数は
恵那市人口(51,088人)に匹敵**



これからの岐阜県

地域を支える現役世代(15~64歳)は45万人の減少。0~14歳の子どもは12万人減り、65歳以上の高齢者は約9万人の増加





人口減少とオープンデータに 何の関係が？

人口減少により引き起こされる課題

行政目線

- * 税収の減少により、行政職員の雇用数が減り、いずれ行政サービスの質が悪化する
- * 行政サービスの質を落とすたくないから、税金を上げて行政サービスの質を維持しようとする
- * 税金が高いため、地元優良企業の海外転出が促進される
- * そして、法人税収入も下がっていく

人口減少により引き起こされる課題 企業（特に中小）目線

- * 優秀な若者が、大企業・行政に率先して雇用される
- * 海外転出が厳しいので、国内需要に頼らざるえないが、そもそも消費者人口も減っている
- * 税金が高くなる、最低賃金が引き上げられる、しかし売れない時代で、利潤が上がらない。
- * 利潤を得るために、販売価格を上げるしかないが、そもそも社員が儲かっていないのに、購買意欲があがらない
- * 購買者は、近親の介護費用で手一杯かもしれない

十数年かけて進む課題です
まだそれほど顕在化してませんが
田舎ほどその予兆が見えています
す

その日を迎えるまでに “わたしたち”ができることは？

- * 【IT技術者として】暮らしに直結し、一般の人が有料でも使ってもらえるサービスを作ること
- * 【行政として】安心安全な暮らしを、県市町村民に提供するために、必要な情報を公開すること



この2つを成り立たせるためには
オープンデータが必要なのではないか？

そのために



「アーバンデータチャレンジ（UDC）」は、地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストです。2016年度は30の地域拠点（都道府県ブロック・予定）を活動の核としながら、地理空間情報の流通や利活用を日本各地でさらに促進する予定です。

» アーバンデータチャレンジとは？

アーバンデータチャレンジに 挑戦してみませんか？

岐阜地域拠点 アーバンデータチャレンジ関連イベント 開催予定

- * 8月26日 CARTOで始めるオープンデータの可視化
- * 9月15日 Excelで始める可視化(仮)
- * 10月～11日 東海アーバンデータチャレンジ交流会(仮)
- * 12月10・11日 アイディアソン・ハッカソン開催



みなさまと共創するのを
楽しみにさせていただいております